

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1014	防火対象物規制事務	消防局	予防課	2
1021	危険物規制事務	消防局	予防課	3
1021	高圧ガス等保安事務	消防局	予防課	4
1022	住宅防火推進事業	消防局	予防課	5
1022	火災調査業務	消防局	予防課	6

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	消防設備担当	連絡先	926-9216
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	防火対象物規制事務	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
1014					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	消防法第7条・第8条・第17条		
主な取組	防災・減災意識の向上		松山市火災予防条例第3条～第28条・第30条～第45条・第46条・第47条の2		
目的・背景	【目的】 公衆の出入りする施設や多くの人が勤務する事業所などの火災を予防するとともに、地震等による被害の軽減を目的する。 【背景】 火災のほか、発生が懸念される南海トラフ地震への備えとして、事業所で効果的な防災活動を行えるよう企業の防災リーダーを養成する。				
対象・内容	【対象】 市内の事業所 【内容】 ・消防法に基づく消防設備の設置指導や検査を行うとともに、立入検査を行い、消防法令の適合状況の確認や法令違反の是正指導を進める。 ・企業防災力の強化を進めるため、市内の事業所を対象に実技訓練を取り入れた法定講習や研修会を開催し、企業の防災リーダーを養成する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	林野火災注意報等の発令周知用のぼり等の消耗品		316
予算 (千円)	事業費計	860	1,001	1,047			違反是正実務研修会等の普通旅費		37
	国費・県費						島嶼部への査察等の市内旅費		17
	市債								
	その他	666	928	979					
	一般財源	194	73	68					
決算 (千円)	事業費計	379	383			主な取組 内容 【R7】	・建築確認に伴う消防同意、消防設備の設置指導・検査、市内事業所への立入検査と消防法令違反の是正を実施。 ・実践的な実技訓練を取り入れた法定講習や防火研修を定期的に開催。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	503	457						
	一般財源	-124	-74						
	(執行率)	44%	38%						
人役	正規職員	5.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他								
	合計	5.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講習会の開催		目標	11	11	11	11	計画通りに開催することができた。	
			実績	11	11				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	講習受講者数		目標	2,800	3,000	3,200	3,400	1人でも多くの防災リーダーを養成するため、立入検査やSNS等を通じて講習会の周知を行った。	
			実績	2,911	3,167				
	累計で増	人	達成率	103%	105%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	法定講習を9回、防火研修を2回開催し、256名の企業防災リーダーを養成したほか、市内の事業所に対して計画数以上の立入検査を実施し、消防法令の適合状況の確認や法令違反の是正指導を行い、事業所の防火安全性の向上につなげることができたため。							
課題	多様化する建物の事業形態に応じた、法令順守の徹底や火災の予防。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法令に基づき実施している事業であり、引き続き立入検査や講習会を通じて、防火安全性の向上につなげる必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	危険物担当	連絡先	926-9217
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	危険物規制事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		－	－	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防法第10条・第11条、石油コンビナート等災害防止法第15条、火薬類取締法第17条・第25条、松山市消防手数料条例第2条		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】 危険物等による災害の未然防止と被害の軽減を目的とする。 【背景】 消防法及び石油コンビナート等災害防止法の施行並びに火薬類取締法の権限移譲に基づく規制事務を行っている。				
対象・内容	【対象】 危険物施設の関係者、石油コンビナート等特別防災区域内の事業所及び火薬類の消費者等 【内容】 対象者に対して、各法令に基づく規制事務を実施する。具体的には次に挙げる法令に基づく許認可や立入検査等を行う。 ①許認可申請の審査、届出事務 ②完成検査、保安検査、立入検査 ③違反是正指導、行政処分 ④事故防止に関する研修等 ⑤国等への各種報告				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	特定屋外タンク貯蔵所審査委託料		2,745
予算 (千円)	事業費計	9,925	4,528	2,550			安全靴等検査必要品の購入(消耗品)		116
	国費・県費								
	市債								
	その他	9,881	4,528	2,550			危険物法令検索システムの使用料		119
一般財源	44								
決算 (千円)	事業費計	6,843	3,149			主な取組 内容 【R7】	・事業所を対象とした事故防止研修会 ・事業所や関係機関と連携した防災訓練 ・現地・現場での職員研修や職員向け情報誌の発行		
	国費・県費								
	市債								
	その他	6,843	3,149						
	一般財源								
	(執行率)	69%	70%						
人役	正規職員	1.5	2.5	2.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	危険物施設の立入検査		目標	306	350	350	350	年度当初の計画のほか、臨時的に実施したものがあため。	
			実績	528	576				
	現状維持	施設	達成率	173%	165%				
成果指標	危険物施設の事故件数		目標	9	9	8	8	事業所を対象とした研修会や防災訓練等で事故防止と事業所の自主保安の徹底を指導している。	
			実績	6	6				
	現状維持	件	達成率	133%	133%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	危険物施設の立入検査では計画以上の施設数を実施できたほか、事業所を対象とした研修会や訓練で、危険物施設の事故防止に繋げている。							
課題	危険物施設の老朽化やヒューマンエラー等による事故防止					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づき実施している事業であり、引き続き立入検査や各種講習会、訓練等の実施を通じて危険物施設の事故を防止する必要があること。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	危険物担当	連絡先	926-9217
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高圧ガス等保安事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	高圧ガス保安法第5条、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条、松山市消防手数料条例第2条		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】 高圧ガス等による災害の未然防止と取引の適正化を目的とする。 【背景】 高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の権限移譲に基づく保安事務を行っている。				
対象・内容	【対象】 高圧ガス施設の関係者、液化石油ガス販売事業者等 【内容】 対象者に対して、各法令に基づく保安事務を実施する。具体的には次に挙げる法令に基づく適正な許認可や立入検査等を行う。 ①許認可申請の審査、届出事務 ②完成検査、保安検査、立入検査 ③違反是正指導、行政処分 ④事故防止に関する研修等 ⑤国等への各種報告				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	許認可事務担当者対象 経済産業省研修所入校 費等(普通旅費)		175
予算 (千円)	事業費計	1,063	1,071	1,117			許可書等用紙及び台帳 ファイルの購入等(消耗 品)		106
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,063	1,071	1,117					
	一般財源					研修会・セミナー出席負 担金		40	
決算 (千円)	事業費計	471	336			主な 取組 内容 【R7】	・植樹際開催に伴う特別査察等 ・事業所を対象とした事故防止研修会 ・高圧ガス第1種事業所、販売事業者への 立入検査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	471	336						
	一般財源								
	(執行率)	44%	31%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	高圧ガス施設等の立入検査		目標	40	40	40	50	年度当初の計画のほか、臨時的に実施したものがあるため。	
			実績	54	47				
	現状維持	施設	達成率	135%	118%				
成果指標	高圧ガス事故の件数		目標	9	8	8	5	事業所を対象とした研修会や立入検査等で事故防止と事業所の自主保安の徹底を指導している。	
			実績	5	2				
	現状維持	件	達成率	144%	175%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高圧ガス施設等の立入検査では計画以上の施設等数を実施できたほか、事業所を対象とした研修会で、高圧ガス施設の事故防止に繋げている。							
課題	職員の人材育成のための研修、セミナー等の受講					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づき実施している事業であり、平成29年に愛媛県から権限移譲を受け、当該事務の経験者が少ないこと。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	火災調査担当	連絡先	926-9247
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅防火推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1022					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防法第9条の2、松山市火災予防条例第29条の2、第29条の3、第29条の4、第29条の5、第29条の6、第29条の7		
主な取組	地域消防力の強化				
目的・背景	【目的】 住宅火災を防ぎ、火災による被害から市民の生命と暮らしを守ることを目的とする。 【背景】 住宅火災による逃げ遅れが多く、特に高齢の方の被害が深刻であること。また、市の条例でも既存住宅を含めた全ての住宅を対象に住宅用火災警報器の設置が義務付けられたこと。				
対象・内容	【対象】 市民、住居の所有者・占有者 等 【内容】 ・一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問やイベントなど、市民と接するあらゆる機会を通じて火災予防を啓発する。 ・住宅の所有者・占有者等に対し、住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を中心とした住宅防火対策を進める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品の購入等		57
予算 (千円)	事業費計	114	102	95			独居・寝たきり高齢者家庭防災訪問の興居島フェリー代	7	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	114	102	95		通信運搬費	5		
決算 (千円)	事業費計	78	69			主な取組 内容 【R7】	・高齢者や民生児童委員を対象とした防火セミナー(住宅用火災警報器の設置・維持管理啓発を含む)の開催		
	国費・県費						・一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問		
	市債						・住宅用火災警報器等配布モデル事業の活用		
	その他						・イベントや広報媒体での防火啓発		
	一般財源	78	69						
	(執行率)	68%	68%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記事項			
	その他								
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者の防災訪問		目標	850	850	850	850	民生児童委員の協力を得て、高齢者宅の実情に応じた防災訪問を実施し、目標訪問件数以上となった。	
			実績	1,168	872				
	現状維持	件	達成率	137%	102%				
活動指標	防火セミナー等開催		目標	20	20	20	20	関連団体会合で防災セミナーへの参加促進を依頼するとともに、内容を充実させたことにより、目標以上の開催数となった。	
			実績	34	31				
	現状維持	回	達成率	170%	155%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	防災訪問件数、防火セミナー等開催回数ともに、目標を達成し、住宅火災予防啓発を推し進めることができた。							
課題	住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、機器の交換を含めた維持管理の啓発が重要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	住宅火災の減少及び被害を軽減するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	火災調査担当	連絡先	926-9247
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	火災調査業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1022					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防法第31条・第32条・第33条・第35条・第35条の2		
主な取組	地域消防力の強化				
目的・背景	【目的】 消防法に基づき、火災の原因調査及び損害調査を目的とする。 【背景】 火災による人的・物的被害を軽減するため、火災の原因や被害状況を明らかにし、その結果を今後の火災予防や消防活動に活用するため。				
対象・内容	【対象】 市民・建物関係者 等 【内容】 ・出火原因や防火管理の状況を明らかにして、市民に対し火災予防啓発を行うほか、建物関係者に行政指導するなど、予防対策に反映させる。 ・火災の発生状況、原因、損害状況を統計化し、市民に公表して類似火災の防止と被害を軽減させる。 ・火災の延焼拡大要因、死傷者の発生状況などを明らかにし、火災による被害の軽減や人的安全の確保などの警防対策に反映させる。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	X線透過検査装置のリース料		1,921
予算 (千円)	事業費計	2,250	2,294	1,449			火災調査会議の旅費等		134
	国費・県費						消耗品の購入費		116
	市債								
	その他								
	一般財源	2,250	2,294	1,449					
決算 (千円)	事業費計	2,195	2,272			主な取組 内容 【R7】	・火災調査統括員を中心とした定期的な教育、研修等の実施 ・火災調査事例報告会		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,195	2,272						
	(執行率)	98%	99%						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他								
	合計	2.9	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	出火原因の究明率		目標	90	90	90	90	焼損が著しい火災により原因特定が困難であったが、概ね目標どおり推移。	
			実績	95	88				
	現状維持	%	達成率	104%	96%				
成果 指標	火災件数		目標	110	99	99	99	たばこ、こんろの原因が大きく増加したものである。	
			実績	110	125				
	単年で減	件	達成率	100%	79%				
事業 評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	火災件数の増加は、たばこやこんろの出火原因が多く、不注意により発生する傾向であることから、火災予防の広報活動を継続して行うことが必要である。							
課題	捜査機関及び弁護士会などからの照会に加え、情報公開請求や製品火災の報告など、火災調査に対する社会的要請の高まりを受けている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民のニーズに応えるとともに、類似火災を防止し、火災予防につなげるため。